



2021年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年4月5日

上場会社名 株式会社オークワ 上場取引所 東
 コード番号 8217 URL http://www.okuwa.net
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)大桑 弘嗣
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役執行役員管理本部長 (氏名)東川 浩三 (TEL)073(425)2481
 兼IR室長

定時株主総会開催予定日 2021年5月13日 配当支払開始予定日 2021年5月14日

有価証券報告書提出予定日 2021年5月13日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・経済アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年2月期の連結業績(2020年2月21日~2021年2月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期	279,217	5.2	7,845	127.5	8,015	113.4	3,786	165.0
2020年2月期	265,398	0.1	3,448	21.4	3,755	23.6	1,429	481.1

(注) 包括利益 2021年2月期 3,783百万円(170.4%) 2020年2月期 1,399百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年2月期	86.38	86.35	5.0	5.8	2.8
2020年2月期	32.38	32.38	1.9	2.8	1.3

(参考) 持分法投資損益 2021年2月期 △18百万円 2020年2月期 12百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年2月期	137,863	77,747	56.2	1,767.36
2020年2月期	136,362	75,100	54.9	1,708.28

(参考) 自己資本 2021年2月期 77,475百万円 2020年2月期 74,875百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年2月期	13,772	△5,034	△6,515	18,239
2020年2月期	9,606	△4,695	△1,584	16,016

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年2月期	—	13.00	—	13.00	26.00	1,139	80.3	1.5
2021年2月期	—	13.00	—	13.00	26.00	1,139	30.1	1.5
2022年2月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		57.0	

3. 2022年2月期の連結業績予想(2021年2月21日~2022年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	133,000	△5.1	1,550	△63.2	1,750	△59.7	900	△62.3	20.53
通期	270,000	△3.3	4,800	△38.8	5,100	△36.4	2,000	△47.2	45.62

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年2月期	45,237,297株	2020年2月期	45,237,297株
② 期末自己株式数	2021年2月期	1,400,405株	2020年2月期	1,406,623株
③ 期中平均株式数	2021年2月期	43,835,644株	2020年2月期	44,130,665株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年2月期の個別業績（2020年2月21日～2021年2月20日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期	275,304	5.3	7,634	127.4	7,828	113.2	3,744	157.7
2020年2月期	261,431	0.1	3,357	22.8	3,671	24.0	1,453	311.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年2月期	85.42		85.40					
2020年2月期	32.93		32.92					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年2月期	136,835	77,231	56.4	1,760.62
2020年2月期	135,411	74,628	55.1	1,701.53

(参考) 自己資本 2021年2月期 77,180百万円 2020年2月期 74,579百万円

2. 2022年2月期の個別業績予想（2021年2月21日～2022年2月20日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	131,000	△5.2	1,700	△60.0	900	△62.3	20.53
通期	266,000	△3.4	5,000	△36.1	2,000	△46.6	45.62

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
(連結損益計算書関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表及び主な注記	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、企業活動の自粛や二度にわたる緊急事態宣言の発令により、社会・経済活動が大きく制限されるなか、企業収益や景況感の悪化、個人消費の減退やインバウンド需要の急減など、極めて厳しい環境で推移いたしました。依然として新型コロナウイルス感染拡大の影響は大きく、経済活動の回復に向けた動きは鈍く、先行きは極めて不透明な状況が継続しております。

小売業界におきましても、新型コロナウイルスの感染拡大による学校休校、在宅勤務、外食控え等からくる巣ごもり消費拡大への対応、感染予防を目的とする新しい生活様式の浸透によるマスクや消毒液などの衛生関連用品の需要急増への対応や店舗における感染拡大防止策の実施等、求められるものはめまぐるしく変化いたしました。

一方、労働需給の逼迫による人件費、物流費の上昇や業種業態を越えた顧客の獲得競争の激化に加え、企業統合、業界再編の動きがみられるなど、経営環境が大きく変化しております。

このような状況下において、当社は年度スローガンを『業務を精査し「やめる・減らす・見直す」働き方改革でお客様満足度・従業員満足度アップを実現しよう』とし、前期よりスタートした「新中期経営計画」において、新たな成長戦略に挑戦し持続的な成長を実現するため『持続的成長発展につながるオークワブランドを確立し、地域社会へ貢献し続けるリージョナルチェーンを目指す』を中期スローガンとして掲げ、3つのR(Reborn:生まれ変わる、Real:現場最優先、Refresh:リフレッシュ)をキーワードに、新たな価値とサービスの創造、オークワブランディング計画の実現に向け本格的に始動し、グループ全体の競争力を高めてまいりました。消費行動の制限を余儀なくされるなか、お客様のニーズを捉えた施策を実施し、積極的な商品開発と品揃えや商品力の差別化を図ってまいりました。

当期の新規出店につきましては、愛知県下13店舗目となる「豊橋ミラまち店」(愛知県豊橋市)を2月に、静岡県下2店舗目となる「スーパーセンター掛川店」(静岡県掛川市)を9月にオープンし、東海エリアのドミナント強化を図りました。3月には「名張西原店」(三重県名張市)を移転新築オープンいたしました。

既存店につきましては、「プライスカット榛原福地店」(奈良県宇陀市)、「スーパーセンター富雄中町店」(奈良県奈良市)、「プライスカット天理北店」(奈良県天理市)、「スーパーセンター上富田店」(和歌山県西牟婁郡上富田町)、「メッサガーデンパーク和歌山店」(和歌山県和歌山市)、「スーパーセンター有田川店」(和歌山県有田郡有田川町)の改装をそれぞれ行い、お客様のニーズを捉えた売場作りに注力いたしました。一方、経営効率化のために「海南下津店」(和歌山県海南市)、「ミレニアシティ岩出店」(和歌山県岩出市)、「プライスカット度会店」(三重県度会郡度会町)、「プライスカット津半田店」(三重県津市)、「プライスカット有田店」(和歌山県有田市)、「プライスカット新通店」(和歌山県田辺市)、「オーシティ田辺店」(和歌山県田辺市)を閉鎖いたしました。

連結子会社については、食品スーパーの㈱ヒラマツは、食料品、日用品の需要拡大により業績は改善いたしました。外食の㈱オークフーズは、新型コロナウイルスの感染拡大による環境変化が影響し、減収減益となりました。

また、㈱リテールバックオフィスサポートは、当社グループ内を中心に店舗・施設の管理業務を継続して行い、㈱サンライズは、農産物等の加工・配送業務を担うことで、グループ全体の業務効率化に寄与しております。

以上により、当連結会計年度における当社グループの経営成績につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う内食需要の高まりにより売上高が押し上げられた結果、営業収益(売上高及び営業収入)は2,792億17百万円(前年同期比5.2%増)、営業利益は78億45百万円(前年同期比127.5%増)、経常利益は80億15百万円(前年同期比113.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は37億86百万円(前年同期比165.0%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産合計は、前連結会計年度末に比べ15億円増加し、1,378億63百万円となりました。増減の内訳としては、流動資産では28億89百万円の増加であり、これは主に現金及び預金が22億31百万円増加したことによるものであります。固定資産では13億88百万円の減少であり、これは主に有形固定資産の土地が16億93百万円、投資その他の資産の差入敷金が10億90百万円減少した一方、有形固定資産の建物及び構築物(純額)が15億84百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ11億46百万円減少し、601億16百万円となりました。流動負債では17億36百万円の増加であり、これは主に流動負債の一年内返済予定の長期借入金が12億34百万円減少した一方、流動負債の「その他」に含まれる未払金が15億57百万円、支払手形及び買掛金が5億19百万円、未払法人税等が4億70百万円増加したことによるものであります。固定負債では28億82百万円の減少であり、これは主に長期借入金が25億17百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ26億47百万円増加し、777億47百万円となりました。これは主に利益剰余金が26億46百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ22億23百万円増加し、182億39百万円（前年同期比13.9%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ41億66百万円増加し、137億72百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が52億14百万円、非資金損益項目の減価償却費が62億55百万円、減損損失が17億72百万円、仕入債務の増加額が5億19百万円であった一方、売上債権の増加額が10億27百万円、法人税等の支払額が12億76百万円であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、前連結会計年度に比べ3億38百万円増加し、50億34百万円となりました。これは主に、固定資産の取得による支出が63億91百万円であった一方、敷金及び保証金の回収による収入が11億11百万円、固定資産の売却による収入が8億28百万円であったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、前連結会計年度に比べ49億30百万円増加し、65億15百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が57億52百万円、リース債務の返済による支出が13億31百万円、配当金の支払額が11億39百万円であった一方、長期借入れによる収入が20億円であったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年 2月期	2018年 2月期	2019年 2月期	2020年 2月期	2021年 2月期
自己資本比率 (%)	56.0	57.1	56.1	54.9	56.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.8	35.8	37.4	47.1	38.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.9	2.6	3.0	2.4	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	66.2	74.7	73.6	106.5	177.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社は「変わらぬ想いで、変わり続けるスーパーマーケット」をテーマに、新たな経営体制の下、経営理念である「お客様の生活文化の向上により一層寄与できる企業」を具現化するために、商品力・販売力の強化、サービスの創造を図り、地域社会に貢献できるビジネスモデルの構築を推進してまいります。

2019年4月、グループ企業価値の向上のための経営目標として『持続的成長発展につながるオークワブランドを確立し、地域社会へ貢献し続けるリージョナルチェーンを目指す』の中期スローガンを定め、2022年2月期を最終年度とした「連結営業収益2,700億円・連結経常利益45億円」を目標とする中期計画を発表しておりましたが、このたび連結経常利益を51億円（個別経常利益50億円）に計画修正を行いました。

当社を取り巻く環境は大きく変化しており、最低賃金の上昇や社会保険の加入拡大を受け、雇用環境は引き続き厳しい状況が続くことが想定されます。また、高齢化、世帯人数の減少等の社会構造変化と新型コロナウイルス感染拡大の影響から、個人消費におきましても先行き不透明な厳しい状態が想定されます。

このようななか、次期のスローガンは『一人ひとりの意識改革と行動力で社会環境の変化と多様化するお客様ニーズに対応していこう』といたしました。従業員一人ひとりが、多様化するお客様ニーズへの対応、食の安全安心、豊かな生活を消費者にお届けすることを基本姿勢とし、アフターコロナの時代を見据えた変化するライフスタイルに対応できる商品・サービスの提供に引き続き取り組んでまいります。また、既存店活性化のため、全面改装等により新たな店舗レイアウトを展開・加速し、併せて店舗作業の効率改善に向けたDX(デジタルトランスフォーメーション)活用による業務改革の深耕をすすめ、経営効率向上を図ってまいります。

当社グループの次期の通期業績予想につきましては、営業収益2,700億円（前期比3.3%減）、営業利益48億円（前期比38.8%減）、経常利益51億円（前期比36.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益20億円（前期比47.2%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後のIFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月20日)	当連結会計年度 (2021年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,361	18,593
受取手形及び売掛金	4,438	5,465
商品及び製品	9,781	9,319
その他	2,087	2,172
貸倒引当金	△8	△1
流動資産合計	32,659	35,549
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	138,916	141,290
減価償却累計額	△92,841	△93,630
建物及び構築物(純額)	46,075	47,659
機械装置及び運搬具	6,335	6,373
減価償却累計額	△4,614	△4,893
機械装置及び運搬具(純額)	1,721	1,480
工具、器具及び備品	10,818	10,717
減価償却累計額	△9,310	△9,081
工具、器具及び備品(純額)	1,507	1,635
土地	31,705	30,012
リース資産	7,384	8,157
減価償却累計額	△4,465	△5,181
リース資産(純額)	2,918	2,976
建設仮勘定	2,497	1,790
有形固定資産合計	86,426	85,554
無形固定資産		
その他	3,891	3,909
無形固定資産合計	3,891	3,909
投資その他の資産		
投資有価証券	2,287	2,250
退職給付に係る資産	772	1,167
敷金	5,823	4,733
差入保証金	1,262	1,589
繰延税金資産	1,936	2,299
その他	1,315	822
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	13,384	12,850
固定資産合計	103,702	102,314
資産合計	136,362	137,863

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月20日)	当連結会計年度 (2021年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,285	13,804
短期借入金	4,860	4,660
1年内返済予定の長期借入金	5,552	4,317
リース債務	1,151	1,059
未払法人税等	949	1,419
未払消費税等	790	776
ポイント引当金	1,452	1,462
資産除去債務	136	303
その他	11,480	13,591
流動負債合計	39,659	41,395
固定負債		
長期借入金	12,977	10,459
リース債務	1,864	1,968
繰延税金負債	5	10
退職給付に係る負債	76	77
長期預り敷金	2,937	2,667
長期預り保証金	178	93
資産除去債務	3,227	3,043
その他	334	398
固定負債合計	21,603	18,720
負債合計	61,262	60,116
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,117	14,117
資本剰余金	15,019	15,017
利益剰余金	47,626	50,273
自己株式	△1,681	△1,674
株主資本合計	75,080	77,733
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61	50
退職給付に係る調整累計額	△267	△309
その他の包括利益累計額合計	△205	△258
新株予約権	49	51
非支配株主持分	175	220
純資産合計	75,100	77,747
負債純資産合計	136,362	137,863

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)	当連結会計年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)
売上高	255,225	268,679
売上原価	※1 186,311	※1 193,710
売上総利益	68,913	74,968
営業収入		
不動産賃貸収入	3,266	3,097
その他の営業収入	6,907	7,440
営業収入合計	10,173	10,538
営業総利益	79,086	85,506
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,284	1,740
消耗品費	2,024	2,281
配送費	3,876	4,071
販売促進費	2,144	2,188
役員報酬	163	164
従業員給料及び手当	27,418	28,687
退職給付費用	351	376
福利厚生費	3,442	3,627
警備及び清掃費	2,633	2,755
減価償却費	5,802	5,796
賃借料	8,533	8,400
水道光熱費	5,134	4,636
修繕費	2,388	3,013
租税公課	1,727	1,829
その他	7,711	8,090
販売費及び一般管理費合計	75,638	77,661
営業利益	3,448	7,845
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	49	49
持分法による投資利益	12	-
リサイクル材売却収入	110	69
協賛金収入	121	-
雑収入	116	186
営業外収益合計	413	306
営業外費用		
支払利息	87	78
持分法による投資損失	-	18
雑損失	18	38
営業外費用合計	106	136
経常利益	3,755	8,015

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)	当連結会計年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)
特別利益		
固定資産売却益	15	94
補助金収入	24	36
賃貸借契約解約損戻入益	98	-
寄付金受入額	385	-
受取補償金	-	145
その他	0	-
特別利益合計	523	277
特別損失		
固定資産売却損	393	90
固定資産除却損	89	281
減損損失	※2 1,278	※2 1,772
賃貸借契約解約損	31	885
その他	6	47
特別損失合計	1,799	3,078
税金等調整前当期純利益	2,479	5,214
法人税、住民税及び事業税	1,034	1,722
法人税等調整額	△13	△344
法人税等合計	1,021	1,378
当期純利益	1,458	3,836
非支配株主に帰属する当期純利益	29	49
親会社株主に帰属する当期純利益	1,429	3,786

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)	当連結会計年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)
当期純利益	1,458	3,836
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△147	△10
退職給付に係る調整額	87	△41
その他の包括利益合計	△59	△52
包括利益	1,399	3,783
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,369	3,733
非支配株主に係る包括利益	29	49

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,117	15,019	47,346	△800	75,683
当期変動額					
剰余金の配当			△1,149		△1,149
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,429		1,429
自己株式の取得				△881	△881
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	279	△881	△602
当期末残高	14,117	15,019	47,626	△1,681	75,080

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	208	△354	△145	40	147	75,725
当期変動額						
剰余金の配当						△1,149
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,429
自己株式の取得						△881
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△147	87	△59	9	27	△23
当期変動額合計	△147	87	△59	9	27	△625
当期末残高	61	△267	△205	49	175	75,100

当連結会計年度(自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,117	15,019	47,626	△1,681	75,080
当期変動額					
剰余金の配当			△1,139		△1,139
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,786		3,786
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△1		8	6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1	2,646	7	2,652
当期末残高	14,117	15,017	50,273	△1,674	77,733

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	61	△267	△205	49	175	75,100
当期変動額						
剰余金の配当						△1,139
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,786
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△10	△41	△52	1	45	△5
当期変動額合計	△10	△41	△52	1	45	2,647
当期末残高	50	△309	△258	51	220	77,747

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)	当連結会計年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,479	5,214
減価償却費	6,281	6,255
減損損失	1,278	1,772
持分法による投資損益(△は益)	△12	18
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△29	△8
受取利息及び受取配当金	△51	△51
支払利息	87	78
固定資産売却損益(△は益)	378	△4
固定資産除却損	89	281
寄付金受入額	△385	-
売上債権の増減額(△は増加)	△1,063	△1,027
たな卸資産の増減額(△は増加)	291	462
仕入債務の増減額(△は減少)	134	519
未払消費税等の増減額(△は減少)	338	△14
長期未払金の増減額(△は減少)	△20	31
その他	△234	1,544
小計	9,562	15,074
利息及び配当金の受取額	52	52
利息の支払額	△90	△77
寄付金の受取額	385	-
法人税等の支払額	△458	△1,276
法人税等の還付額	154	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,606	13,772
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△56	△57
定期預金の払戻による収入	56	49
固定資産の取得による支出	△5,413	△6,391
固定資産の売却による収入	958	828
貸付けによる支出	△40	△60
貸付金の回収による収入	15	-
敷金及び保証金の差入による支出	△281	△103
敷金及び保証金の回収による収入	510	1,111
その他	△445	△411
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,695	△5,034

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)	当連結会計年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200	△200
長期借入れによる収入	7,000	2,000
長期借入金の返済による支出	△4,923	△5,752
リース債務の返済による支出	△1,331	△1,331
その他の有利子負債の返済による支出	△96	△86
配当金の支払額	△1,149	△1,139
非支配株主への配当金の支払額	△2	△4
自己株式の取得による支出	△881	△0
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,584	△6,515
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,326	2,223
現金及び現金同等物の期首残高	12,690	16,016
現金及び現金同等物の期末残高	16,016	18,239

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当社グループにおいては店舗における安全対策、従業員への衛生管理の徹底、営業時間の短縮やイトインコーナの利用制限など新型コロナウイルス感染防止策を実施し、営業を継続いたしました。

また、外食など一部の事業においては、業績の低迷がありましたが、内食需要の高まりにより小売事業においては業績が伸長いたしました。

本感染症について、収束時期や再拡大の可能性等を正確に予測することは困難であります。外部情報等を踏まえ、2022年2月期中に当該影響は徐々に収束していくとの仮定を置いた場合、業績に与える影響は限定的であると見て、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性に係る会計上の見積りを行っております。

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価のうち、惣菜品等を製造している食品工場の経費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)	当連結会計年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)
	3,602百万円	3,697百万円

※2 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)

用途	種類	場所	金額 (百万円)
店 舗	建物及び構築物、土地、工具、器具及び備品等	三重県	739
	建物及び構築物等	和歌山県	358
	建物及び構築物等	静岡県	94
	建物及び構築物	大阪府	39
	借地権等	奈良県	34
	建物及び構築物	兵庫県	12

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主に店舗を基本単位とし、遊休資産、賃貸資産については、物件単位毎にグルーピングしております。

店舗については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループ及び閉鎖決定を行った資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、売却予定資産については、帳簿価額を売却見込価額まで減額し、当該減少額(1,278百万円)を減損損失として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物	892百万円
土地	206 "
工具、器具及び備品	76 "
借地権	58 "
その他	42 "
計	1,278百万円

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価額又は路線価及び固定資産税評価額を合理的に調整した価額により算定しております。

当連結会計年度(自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)

用途	種類	場所	金額 (百万円)
店舗	建物及び構築物、借地権、土地等	和歌山県	766
	建物及び構築物等	奈良県	96
	建物及び構築物等	三重県	15
	建物及び構築物	愛知県	0
賃貸資産	建物及び構築物等	三重県	85
遊休資産	土地等	三重県	91
	土地	和歌山県	34
事業所 その他	土地等	三重県	528
	土地等	和歌山県	152

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主に店舗を基本単位とし、遊休資産、賃貸資産については、物件単位毎にグルーピングしております。

店舗については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループ及び閉鎖決定を行った資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、売却予定資産については、帳簿価額を売却見込価額まで減額し、当該減少額(1,772百万円)を減損損失として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物	710百万円
土地	983 "
借地権	60 "
その他	18 "
計	1,772百万円

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値により測定しております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価額又は路線価及び固定資産税評価額を合理的に調整した価額により算定しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを主に3.0%で割り引いて算定しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)及び当連結会計年度(自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)

当社グループにおける報告セグメントはスーパーマーケット事業のみであり、開示情報として重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)	当連結会計年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)
1株当たり純資産額	1,708.28円	1,767.36円
1株当たり当期純利益	32.38円	86.38円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	32.38円	86.35円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)	当連結会計年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,429	3,786
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,429	3,786
普通株式の期中平均株式数(株)	44,130,665	43,835,644
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	9,534	13,796
(うち、新株予約権(株))	(9,534)	(13,796)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2020年2月20日)	当事業年度 (2021年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,644	17,881
売掛金	4,735	5,726
商品及び製品	9,583	9,117
関係会社短期貸付金	3,160	3,130
未収入金	1,640	1,667
立替金	221	111
その他	65	60
貸倒引当金	△225	△252
流動資産合計	34,824	37,443
固定資産		
有形固定資産		
建物	42,526	43,855
構築物	2,430	2,634
機械及び装置	1,685	1,439
車両運搬具	7	7
工具、器具及び備品	1,446	1,552
土地	30,367	28,876
リース資産	2,745	2,822
建設仮勘定	2,497	1,790
有形固定資産合計	83,707	82,977
無形固定資産		
借地権	2,833	2,774
ソフトウェア	757	817
その他	153	178
無形固定資産合計	3,744	3,771
投資その他の資産		
投資有価証券	1,818	1,765
関係会社株式	247	247
長期前払費用	334	363
繰延税金資産	1,808	2,147
前払年金費用	1,156	1,612
投資不動産	96	96
差入保証金	6,862	6,114
店舗賃借仮勘定	680	117
その他	135	184
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	13,135	12,643
固定資産合計	100,587	99,391
資産合計	135,411	136,835

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年2月20日)	当事業年度 (2021年2月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,157	13,732
短期借入金	4,860	4,660
1年内返済予定の長期借入金	5,552	4,317
リース債務	1,087	1,001
未払金	5,259	6,847
未払費用	1,917	2,210
未払法人税等	908	1,368
未払消費税等	738	745
預り金	474	594
設備関係電子記録債務	1,645	1,541
ポイント引当金	1,452	1,462
資産除去債務	136	303
その他	1,823	1,941
流動負債合計	39,014	40,726
固定負債		
長期借入金	12,977	10,459
リース債務	1,745	1,869
長期預り保証金	3,538	3,153
資産除去債務	3,116	2,934
その他	390	460
固定負債合計	21,768	18,877
負債合計	60,783	59,604
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,117	14,117
資本剰余金		
資本準備金	14,027	14,027
その他資本剰余金	991	990
資本剰余金合計	15,019	15,017
利益剰余金		
利益準備金	1,314	1,314
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	1,615	1,131
特別償却準備金	1	0
別途積立金	40,800	40,800
繰越利益剰余金	3,337	6,426
利益剰余金合計	47,069	49,674
自己株式	△1,681	△1,674
株主資本合計	74,523	77,134
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	55	45
評価・換算差額等合計	55	45
新株予約権	49	51
純資産合計	74,628	77,231
負債純資産合計	135,411	136,835

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)	当事業年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)
売上高	252,152	265,811
売上原価	186,455	193,999
売上総利益	65,697	71,811
営業収入		
不動産賃貸収入	3,412	3,182
その他の営業収入	5,867	6,310
営業収入合計	9,279	9,493
営業総利益	74,976	81,304
販売費及び一般管理費	71,619	73,670
営業利益	3,357	7,634
営業外収益		
受取利息及び配当金	88	119
リサイクル材売却収入	103	64
協賛金収入	121	-
その他	114	168
営業外収益合計	429	352
営業外費用		
支払利息	94	86
貸倒引当金繰入額	2	37
その他	18	35
営業外費用合計	114	158
経常利益	3,671	7,828
特別利益		
固定資産売却益	9	94
補助金収入	24	36
受取補償金	-	20
賃貸借契約解約損戻入益	98	-
寄付金受入額	385	-
その他	0	-
特別利益合計	517	152
特別損失		
固定資産売却損	393	41
固定資産除却損	70	249
減損損失	1,278	1,716
賃貸借契約解約損	31	882
その他	2	47
特別損失合計	1,776	2,938
税引前当期純利益	2,412	5,042
法人税、住民税及び事業税	968	1,641
法人税等調整額	△8	△343
法人税等合計	959	1,297
当期純利益	1,453	3,744

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					圧縮記帳積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	14,117	14,027	991	15,019	1,314	1,658	2	41,500	2,289	46,765
当期変動額										
剰余金の配当									△1,149	△1,149
当期純利益									1,453	1,453
自己株式の取得										
自己株式の処分			0	0						
圧縮記帳積立金の取崩						△43			43	—
特別償却準備金の取崩							△1		1	—
別途積立金の取崩								△700	700	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	0	0	—	△43	△1	△700	1,048	303
当期末残高	14,117	14,027	991	15,019	1,314	1,615	1	40,800	3,337	47,069

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△800	75,101	202	202	40	75,345
当期変動額						
剰余金の配当		△1,149				△1,149
当期純利益		1,453				1,453
自己株式の取得	△881	△881				△881
自己株式の処分	0	0				0
圧縮記帳積立金の取崩		—				—
特別償却準備金の取崩		—				—
別途積立金の取崩		—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△147	△147	9	△138
当期変動額合計	△881	△578	△147	△147	9	△716
当期末残高	△1,681	74,523	55	55	49	74,628

当事業年度(自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					圧縮記帳積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	14,117	14,027	991	15,019	1,314	1,615	1	40,800	3,337	47,069
当期変動額										
剰余金の配当									△1,139	△1,139
当期純利益									3,744	3,744
自己株式の取得										
自己株式の処分			△1	△1						
圧縮記帳積立金の取崩						△483			483	-
特別償却準備金の取崩							△0		0	-
別途積立金の取崩										-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	△1	△1	-	△483	△0	-	3,089	2,604
当期末残高	14,117	14,027	990	15,017	1,314	1,131	0	40,800	6,426	49,674

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,681	74,523	55	55	49	74,628
当期変動額						
剰余金の配当		△1,139				△1,139
当期純利益		3,744				3,744
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	8	6				6
圧縮記帳積立金の取崩		-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
別途積立金の取崩		-				-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△10	△10	1	△8
当期変動額合計	7	2,610	△10	△10	1	2,602
当期末残高	△1,674	77,134	45	45	51	77,231

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。